



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 AppBank株式会社

上場取引所

東

コード番号 6177

URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 充三

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 渡邊 泰弘

(TEL) 03-6302-0561

定時株主総会開催予定日 2026年3月30日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,242	—	△170	—	△185	—	△519	—
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △519百万円 (—%) 2024年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△29.27	—	△57.9	△15.1	△13.8
2024年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値及び2025年12月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,226	918	73.1	35.91
2024年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年12月期 897百万円 2024年12月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△179	119	724	735
2024年12月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

2026年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料4ページの(4)今後の見通しをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 株式会社PWAN、musica lab株式会社、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	24,993,500株	2024年12月期	13,720,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期	14,646株	2024年12月期	14,643株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	17,738,483株	2024年12月期	12,472,837株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,042	4.8	△162	—	△176	—	△508	—
2024年12月期	994	110.7	△235	—	△241	—	△239	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△28.65	—
2024年12月期	△19.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,048	929	86.6	36.35
2024年12月期	281	70	22.0	4.53

(参考) 自己資本 2025年12月期 908百万円 2024年12月期 62百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

2026年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料4ページの(4)今後の見通しをご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年2月20日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示予定時期について)

「事業計画及び成長可能性に関する事項」資料につきまして、前年度分は2025年3月27日及び2025年11月13日に開示いたしました。本年度分につきましては、2026年2月13日に発表いたします。

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度においては、当社が構成するIP&コマース事業の売上高が減少いたしましたが、メディア事業の売上高が増加したことで、売上高が前期比で4.8%増加いたしました。また、IP&コマース事業の収益性が向上し、同事業セグメントの赤字が大きく減少したことで、営業損失が減少いたしました。これらの要因により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループは、株式交換により株式会社PWAN及びmusica lab株式会社の全株式を2025年9月1日付で取得いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社を取りまく経営環境としまして、足元では雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、不安定な世界情勢等により物価上昇が継続するほか、米国の関税引き上げ等の通商政策や金融資本市場の変動も先行きが見通しにくい等の要因から、引き続き不透明な状況が継続しております。

このような環境下において、当社は、2024年3月29日の第12回定時株主総会での承認を得て発足した新経営体制の元、業績及び株主価値の向上に務めております。特に、上場後10年経過後から適用される東証グロース市場の上場維持基準の1つである時価総額40億円以上の維持と、2030年3月の同基準見直し後の新基準である上場5年経過後の時価総額100億円以上の適合に向けた企業価値向上を強く意識しております。当連結会計年度においては、2025年4月1日付でIP&コマース事業におけるYURINAN事業の事業譲渡を行い、赤字事業の整理を進めることで、同セグメント及び全社的な収益性の向上を図りました。売上高及び粗利益の獲得においては、引き続き、資本業務提携先である株式会社PLANA（以下、「PLANA社」）、クオンタムリープ株式会社（以下、「クオンタムリープ社」）との協業をベースに、IP関連事業やメディア共創企画事業を中心に事業を展開してまいりました。同時に、事業パートナーの拡充を目的として2025年10月に資本業務提携先の拡大を行ったほか、PLANA社及び東京大学・松尾研発スタートアップである株式会社2WINSとの協業でAIソリューション事業を開始する等、新規事業の立ち上げも鋭意進めております。また、当社は、株式会社PWAN（以下、「PWAN社」）及びmusica lab株式会社（以下、「musica lab社」）の子会社化に伴い、第3四半期連結会計期間末より当社は連結決算を開始し、第4四半期から2社の業績の取り込みを開始いたしました。今後も、資本業務提携先との協力関係や当社グループ事業間のシナジー効果による売上高及び収益性の向上を図ること等で、早期黒字化の実現に努めてまいります。

メディア事業においては、サイト運営、インターネット動画配信及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネス、メディア共創企画事業を行っております。サイト運営では、メディアサイト「AppBank.net」を運営しております。動画配信の分野では、「YouTube」、「ニコニコ」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っております。メディア共創企画事業においては主に地方メディアとの各種協業を行っております。

IP&コマース事業においては、主に他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション（以下、「IPコラボレーション」）を行っております。IPコラボレーションでは、コラボレーションスイーツやグッズの企画販売や地元商店街などの特定地域と連携したコラボレーションイベントの企画運営を行っております。また、PWAN社を通じて、企業向けコールセンター事業等を行うほか、musica lab社を通じて、主に全国スポーツ団体向けのグッズ企画製造も行っております。なお上述のとおり、当連結会計年度において、事業整理を通じた収益性向上を目的に、YURINAN事業の事業譲渡及び自社店舗「原宿friend」の閉店を行い、和カフェ事業から撤退いたしました。

当社では、継続的に成長事業の選択と集中を実施し、より収益性や成長性が高い事業分野に注力しております。当連結会計年度においては、IP&コマース事業でYURINAN事業の事業譲渡による売上高の減少がありました。また、メディア事業におけるメディア共創企画事業の成長とPWAN社及びmusica lab社の子会社化による連結決算の開始に伴い、全体として売上高は増加いたしました。営業赤字も継続しておりますが、メディア事業のセグメント黒字が継続し、IP&コマース事業の赤字減少に加え、販売費及び一般管理費のうち固定費部分の削減等の効果もあり、赤字幅は前年度比で縮小いたしました。今後、既存事業の成長と新規事業の立ち上がりによる売上高及び売上総利益の増加とコスト削減効果の持続により、損失は縮小するものと考えております。

当連結会計年度における業績は、売上高1,242,240千円、営業損失170,888千円、経常損失185,601千円、親会社株主に帰属する当期純損失519,247千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業においては、主に前事業年度より開始したメディア共創企画事業の拡大に取り組んでおります。また、「AppBank.net」においては、前事業年度末までに運営体制の最適化は一巡しており、今後は、PV数の増加やPV数あたり広告単価の高い記事ジャンルへの注力、記事広告案件の獲得を通じて、売上高の向上を図っております。一方で、YouTubeチャンネル等の動画メディアにおいては、運営体制の最適化に伴う収益性の向上に取り組んでおります。

営業面では、主にメディア共創企画事業の成長により、売上高が増加いたしました。

利益面では、メディア共創企画事業の成長による売上高の増加により、前事業年度に引き続き、セグメント黒字化を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高は983,723千円、セグメント利益は36,214千円となりました。

(IP&コマース事業)

IP&コマース事業においては、主に他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション（以下、「IPコラボレーション」）を行っております。他社との協業によるコラボレーションスイーツやグッズの販売や地元商店街などの特定地域と連携したコラボレーションイベントの企画運営、また、子会社PWAN社が有するクライアント企業の販売支援機能並びにmusica lab社が有するグッズ企画製造機能の活用を通じた売上高の拡大と、運営体制等の見直しによる収益性の向上に取り組んでおります。

営業面では、主に第1四半期会計期間から第2四半期会計期間にかけてYURINAN事業の事業譲渡及び「原宿friend」を閉店による売上高の減少がありましたが、IPコラボレーションにおいて、主に株式会社サンリオの人気キャラクターとの年間を通じた連続コラボレーション及び人気アニメ作品のライブにおける催事販売等を行ったこと、また、当第4四半期連結会計期間からPWAN社及びmusica lab社の業績連結を開始したことにより、当連結会計年度における売上高は増加いたしました。

利益面では、主にYURINAN事業の事業譲渡や「原宿friend」を閉店による赤字事業の整理により、赤字が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高は249,517千円、セグメント損失は24,702千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度における総資産は1,226,527千円となりました。主な内訳は現金及び預金735,756千円、売掛金151,777千円及びのれん267,939千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度における負債は307,676千円となりました。主な内訳は買掛金99,046千円、短期借入金36,531千円、未払法人税等34,875千円及び長期借入金44,000千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産は918,851千円となりました。主な内訳は資本金772,274千円、資本剰余金2,022,501千円及び利益剰余金△1,897,191千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、735,756千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は179,408千円となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純損失(△)」が△515,660千円、「減損損失」332,109千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は34,440千円となりました。主な要因は「事業譲渡による収入」35,299千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は724,412千円となりました。主な要因は、「株式の発行による収入」707,492千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	78.5	51.1	43.4	22.0	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	268.8	396.8	376.0	447.2	248.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2021年12月期、2022年12月期、2023年12月期、2024年12月期及び2025年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社IP&コマース事業が属するキャラクタービジネス市場は、版權市場及び商品化権市場を併せて約2.5兆円の市場となり、当社メディア事業が属するインターネット広告市場と併せて拡大を続けております。

このような事業環境の下、IP&コマース事業においては、自社店舗や地域と連動した様々なIPコラボレーションイベントの開催や通販事業の強化等を通じて、売上の拡大を進めております。また、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手しており、収益性の向上や新しい収益モデルの確立に務めております。

業績予想につきましては、当社事業の収益が、ユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、新経営体制の元、資本業務提携先との協業による新たな収益事業の確立に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績予想に

については開示しない方針とさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに、9期連続して営業損失を計上しており、また、当連結会計年度においても、170,888千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これらを解消し、業績回復を実現するため、以下の対応策を進めております。

①事業収益の改善

2025年12月期連結会計年度においては、資本業務提携先であるクオンタムリープ株式会社、株式会社PLANA等からの協力を受け2024年3月に発足した新経営体制の元、引き続き、当社の中核事業であるメディア事業及びIP&コマース事業の成長とコストの見直しにより、売上高及び粗利益の増加を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

具体的には、メディアサイト「AppBank.net」においては、合理化された運営体制を維持し、また、AI最適化を前提とした業務効率の改善や記事制作体制の強化を図ることで、PV数とPV数あたり広告売上高の向上を図り、売上高の獲得を目指します。

動画チャンネルにおいては、当社が培ってきた動画制作ノウハウ及び最新トレンドの研究を反映した魅力的な動画を作成することで、動画視聴回数並びに広告収益の向上を図ります。また、「AppBank.net」及び動画チャンネルの集客力を活用して、他事業とのシナジー効果の獲得を進めてまいります。

あわせて、外部パートナーと連携して、新たな収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げも進める方針であります。既に前事業年度において、メディア共創企画事業を開始し、業績に寄与しております。また、メディア共創企画事業やK-POPグループ等の海外アーティスト向けの日本国内における活動支援を契機に、エンターテインメントIPやAIソリューションを活用した地方経済の活性化事業も開始いたしました。今後、メディア共創企画事業やAIソリューション事業等の営業強化を行うことで、当該事業からの収益拡大を図ると同時に、「IP」と「AX」を軸とした新規事業の創出にも取り組んでまいります。

IP&コマース事業では、主にIPコラボレーション並びにインバウンド需要の取り込みを軸に売上高の拡大を目指しております。商店街等の特定地域や企業と協力してIPとのコラボレーションを企画運営することで、当社が掲げる「IP×地方創生」を軸とした戦略の中で、売上高の拡大を目指しております。くわえて、これまでに多くのIPとの取組を実施する中で獲得したノウハウや企業ネットワークを活用し、パートナー企業との新たな商品開発や販路開拓を実現しております。今後は、原宿における地域コラボレーションの取り組みをモデルケースとして浅草等の他地域への横展開を進める他、当社が子会社化したmusica lab社や資本業務提携先と始めとするパートナー企業との連携による新たな商品開発及びIPコラボレーションの拡大に取り組むことで、売上高の向上を図ってまいります。

また、今後は、M&A等の実施を通じた当社事業と業績基盤の拡充も図っていく方針です。

これまでに公表いたしました株式会社CANDY・A・GO・GO、SUPER STATE HOLDINGS株式会社、クオンタムリープ株式会社、株式会社PLANAとの提携関係は、これらの施策の実効性を高めるものと考えております。また、2025年10月30日付で開示いたしました資本業務提携の拡充を通じて、上記施策の実効性をより高めていく方針です。上述の既存事業の選択と集中及び新事業への取組により、新たな事業の方向性が定まり、再成長軌道に入ったと考えております。これらの施策を着実に実行していくことで、売上高の拡大と早期黒字化を目指してまいります。

②営業費用の適正化

当連結会計年度において、前単体事業年度までに削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいりました。

あわせて、セグメント赤字となっているIP&コマース事業について、2025年4月1日付で「YURINAN」事業の譲渡を実施しております。同事業からの赤字が減少することで、当社全体の収益性の向上を見込んでおります。

その他の事業部門につきましても、継続的に費用の見直しとコントロールを図ってまいります。

③運転資金の確保

当社は、2024年2月16日の取締役会にて総額738,227千円（2025年4月14日付及び同11月17日付の行使価額修正を考慮後）となる第13回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、第13回新株予約権の一部行使及び新株式の発行により、当連結会計年度末までに721,622千円を調達しております（現時点で未行使の第13回新株予約権が全部行使された場合の調達金額は16,605千円であります。）。また、2025年10月30日の取締役会にて総額1,876,920千円となる第15回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、新株式の発行により、当連結会計年度末までに186,000千円を調達しております（現時点で未行使の第15回新株予約権が全部行使された場合の調達金額は1,690,920千円であります。）ます。

当連結会計年度末において、735,756千円の現金及び現金同等物を有し、上記の資金調達とあわせて当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		735,756
売掛金		151,777
商品及び製品		7,371
原材料及び貯蔵品		1,725
その他		37,120
貸倒引当金		△234
流動資産合計		933,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		838
減価償却累計額		△838
建物及び構築物（純額）		0
機械及び装置		609
減価償却累計額		△328
機械及び装置（純額）		280
工具、器具及び備品		17,347
減価償却累計額		△16,851
工具、器具及び備品（純額）		495
有形固定資産合計		776
無形固定資産		
ソフトウェア		430
のれん		267,939
無形固定資産合計		268,369
投資その他の資産		
長期貸付金		2,000
繰延税金資産		17,185
長期未収入金		141,572
その他		4,678
貸倒引当金		△141,572
投資その他の資産合計		23,863
固定資産合計		293,009
資産合計		1,226,527

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	99,046
短期借入金	36,531
賞与引当金	4,150
未払法人税等	34,875
その他	89,073
流動負債合計	263,676
固定負債	
長期借入金	44,000
固定負債合計	44,000
負債合計	307,676
純資産の部	
株主資本	
資本金	772,274
資本剰余金	2,022,501
利益剰余金	△1,897,191
自己株式	△574
株主資本合計	897,010
新株予約権	21,840
純資産合計	918,851
負債純資産合計	1,226,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,242,240
売上原価	1,121,794
売上総利益	120,446
販売費及び一般管理費合計	291,335
営業損失(△)	△170,888
営業外収益	
受取利息	173
受取配当金	3
為替差益	454
補助金収入	992
貸倒引当金戻入額	299
雑収入	321
営業外収益合計	2,244
営業外費用	
支払利息	854
支払手数料	16,099
雑損失	3
営業外費用合計	16,957
経常損失(△)	△185,601
特別利益	
事業譲渡益	2,173
特別利益合計	2,173
特別損失	
減損損失	332,109
のれん償却額	122
特別損失合計	332,232
税金等調整前当期純損失(△)	△515,660
法人税、住民税及び事業税	5,507
法人税等調整額	△1,920
法人税等合計	3,586
当期純損失(△)	△519,247
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△519,247

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
当期純損失 (△)	△519,247
包括利益	△519,247
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△519,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,528	1,022,047	△1,377,943	△574	62,057
当期変動額					
新株の発行	353,746	353,746			707,492
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△519,247		△519,247
株式交換による増加		646,707			646,707
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	353,746	1,000,453	△519,247	-	834,952
当期末残高	772,274	2,022,501	△1,897,191	△574	897,010

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,813	70,871
当期変動額		
新株の発行		707,492
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△519,247
株式交換による増加		646,707
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,027	13,027
当期変動額合計	13,027	847,979
当期末残高	21,840	918,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△515,660
減価償却費	1,349
減損損失	332,109
のれん償却額	14,225
のれん償却額 (特別損失)	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,318
受取利息及び受取配当金	△176
支払利息	854
事業譲渡損益 (△は益)	△2,173
売上債権の増減額 (△は増加)	84,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△225
その他	△14,153
小計	△173,450
利息及び配当金の受取額	176
法人税等の支払額	△6,137
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,135
事業譲渡による収入	35,299
その他	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	16,920
株式の発行による収入	707,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,444
現金及び現金同等物の期首残高	70,832
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	85,480
現金及び現金同等物の期末残高	735,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、iPhoneを中心としたスマートフォン関連のアプリ及びグッズ等のレビューサイトによる広告事業、TV広告枠販売等を行う「メディア事業」、実店舗を運営しコンテンツ・IPとコラボレーション、スポーツチーム向けマーケティング業務、各種グッズの企画・製造及び販売、水産物を中心とした卸売等を行う「IP&コマース事業」をセグメントとしております。

また、株式会社PWAN及びmusica lab株式会社を株式交換により連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア 事業	IP&コマース 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	983,723	249,517	1,233,240	9,000	1,242,240	—	1,242,240
外部顧客への売上高	983,723	249,517	1,233,240	9,000	1,242,240	—	1,242,240
計	983,723	249,517	1,233,240	9,000	1,242,240	—	1,242,240
セグメント利益又は損失(△)	36,214	△24,702	11,512	3,082	14,594	△185,483	△170,888
セグメント資産	723,817	499,597	1,223,414	3,379	1,226,793	△266	1,226,527
その他の項目							
減価償却費	470	878	1,349	—	1,349	—	1,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235	—	235	—	235	900	1,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの保守サービスやサポートサービスなどの事業活動であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△185,483千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 △266千円千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額900千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産の購入であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	35.91円
1株当たり当期純損失(△)	△29.27円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△519,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△519,247
普通株式の期中平均株式数(株)	17,738,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。